

2024年8月9日

上場会社名 コンドーテック株式会社
 コード番号 7438 URL <https://www.kondotec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜野 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 矢田 裕之
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6582-8441

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	19,134	2.0	913	7.0	969	6.0	622	7.5
2024年3月期第1四半期	18,762	10.1	981	10.8	1,032	9.8	673	14.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 647百万円 (10.2%) 2024年3月期第1四半期 721百万円 (21.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	24.40	
2024年3月期第1四半期	26.43	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	61,210	36,054	55.6
2024年3月期	60,975	35,920	55.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 34,030百万円 2024年3月期 33,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		20.00		20.00	40.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		23.00		23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,959	5.5	2,245	0.5	2,346	0.7	1,563	1.1	61.21
通期	81,500	6.0	4,750	1.6	4,950	1.6	3,300	1.0	129.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	26,344,400 株	2024年3月期	26,344,400 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	810,882 株	2024年3月期	810,882 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	25,533,518 株	2024年3月期1Q	25,479,478 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、緩やかに回復してまいりました。しかしながら、円安の継続、資材価格及びエネルギー価格の高止まりなどにより、景気や企業収益は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、公共投資が底堅く推移していることに加え、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、住宅投資が弱含んでいるなど、分野によって濃淡がある状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、新規販売先の開拓や休眠顧客の掘り起こし、新商材の拡販、拠点展開などの成長戦略に取り組んでまいりました。

以上の結果、大型物件を中心に需要を取り込んだことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は19,134百万円(前年同期比2.0%増)と増収になりました。

利益面につきましては、売上総利益率が横ばいとなったものの、運賃や人件費を中心とする販売費及び一般管理費の増加などを増収効果で吸収しきれず、営業利益は913百万円(同7.0%減)、経常利益は969百万円(同6.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は622百万円(同7.5%減)と減益になりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<産業資材>

公共投資や大型物件が好調に推移したことに伴い販売数量が増加したものの、一部の分野で競合他社との価格競争の激化により販売価格が伸び悩んだ結果、当セグメントの売上高は9,235百万円(前年同期比0.2%減)となりました。利益面につきましては、運賃を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が一定程度進み売上総利益率が改善した結果、セグメント利益は590百万円(同2.4%増)となりました。

<鉄構資材>

大型物件が好調に推移する一方で中小物件が停滞したことに伴い販売数量が伸び悩んだものの、需要が堅調な大型物件の比率が増加し販売価格が上昇した結果、当セグメントの売上高は5,280百万円(前年同期比5.2%増)となりました。利益面につきましては、競合他社との価格競争の激化による売上総利益率の低下に加え、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント利益は342百万円(同10.0%減)となりました。

<電設資材>

電線・配管類の調達が回復したことにより販売が堅調に推移するとともに、仕入先メーカーの値上げ等による販売単価の上昇や大口照明関係受注の増加も重なり、電線、照明、空調売上が大幅に増加した結果、当セグメントの売上高は2,706百万円(前年同期比12.7%増)となりました。利益面につきましては、人件費や物流コストを中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁、仕入価格引下げ交渉の徹底、工事込み案件の取り込み等、売上総利益率を意識した営業展開に努めた結果、セグメント利益は62百万円(同17.2%増)となりました。

<足場工事>

公共投資や民間建築投資が堅調に推移する中、大型物件向け工事売上が好調に推移したことに加え、足場機材価格の上昇に伴うレンタル需要の増加によりレンタル売上も好調に推移したものの、前期の大口販売案件の反動減があった結果、当セグメントの売上高は1,912百万円(前年同期比8.3%減)となりました。利益面につきましては、前期の大口低利益案件の収束により売上総利益率が改善したものの、売上高の減少に加え、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント損失は73百万円(前年同期はセグメント損失20百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末(60,975百万円)と比較して235百万円増加し、61,210百万円となりました。これは、棚卸資産の増加等があったものの、法人税等の支払いによる現金及び預金の減少並びに売上債権の減少等を主因として、流動資産が619百万円減少した一方で、繰延税金資産の減少等があったものの、有形固定資産の取得等を主因として、固定資産が855百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末(25,054百万円)と比較して101百万円増加し、25,156百万円となりました。これは、長期リース債務の増加等を主因として、固定負債が93百万円増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末(35,920百万円)と比較して134百万円増加し、36,054百万円となりました。これは、剰余金の配当510百万円の支払いによる減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益622百万円の計上による増加があったことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末(55.6%)比、同等の55.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想におきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」の発表時に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,836	10,787
受取手形、売掛金及び契約資産	13,642	13,227
電子記録債権	4,993	5,060
商品及び製品	6,051	6,600
仕掛品	789	884
原材料及び貯蔵品	918	1,023
その他	545	570
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	38,766	38,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,214	4,185
土地	9,737	9,737
その他（純額）	2,839	4,010
有形固定資産合計	16,792	17,933
無形固定資産		
のれん	2,550	2,466
その他	1,453	1,432
無形固定資産合計	4,003	3,899
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	410	434
その他	1,042	838
貸倒引当金	△38	△41
投資その他の資産合計	1,413	1,231
固定資産合計	22,208	23,064
資産合計	60,975	61,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,769	4,698
電子記録債務	9,618	9,719
短期借入金	3,610	3,605
1年内返済予定の長期借入金	240	224
未払法人税等	1,079	195
賞与引当金	983	518
株式給付引当金	20	—
その他	2,188	3,554
流動負債合計	22,509	22,517
固定負債		
長期借入金	464	408
退職給付に係る負債	336	346
その他	1,744	1,883
固定負債合計	2,545	2,639
負債合計	25,054	25,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666	2,666
資本剰余金	2,440	2,440
利益剰余金	30,794	30,906
自己株式	△837	△837
株主資本合計	35,063	35,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	137
繰延ヘッジ損益	10	21
土地再評価差額金	△1,510	△1,510
為替換算調整勘定	95	117
退職給付に係る調整累計額	97	88
その他の包括利益累計額合計	△1,166	△1,145
非支配株主持分	2,022	2,024
純資産合計	35,920	36,054
負債純資産合計	60,975	61,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	18,762	19,134
売上原価	14,639	14,927
売上総利益	4,122	4,207
販売費及び一般管理費	3,141	3,294
営業利益	981	913
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	2	2
仕入割引	35	37
雑収入	18	23
営業外収益合計	57	64
営業外費用		
支払利息	2	4
雑損失	3	2
営業外費用合計	6	7
経常利益	1,032	969
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	28	10
特別利益合計	30	13
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	4	2
税金等調整前四半期純利益	1,058	980
法人税、住民税及び事業税	218	160
法人税等調整額	162	192
法人税等合計	380	352
四半期純利益	677	627
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	673	622

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	677	627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△3
繰延ヘッジ損益	37	11
為替換算調整勘定	17	21
退職給付に係る調整額	6	△8
その他の包括利益合計	43	20
四半期包括利益	721	647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	716	643
非支配株主に係る四半期包括利益	4	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	274百万円	310百万円
のれんの償却額	83	83

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	9,256	5,019	2,401	2,085	18,762	—	18,762
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	23	38	36	183	△183	—
計	9,341	5,042	2,439	2,122	18,946	△183	18,762
セグメント利益又は損失(△)	576	380	53	△20	989	△8	981

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	9,235	5,280	2,706	1,912	19,134	—	19,134
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	116	28	62	39	248	△248	—
計	9,351	5,309	2,769	1,952	19,382	△248	19,134
セグメント利益又は損失(△)	590	342	62	△73	922	△8	913

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。